

2026年3月期第3四半期決算説明会 主なQ&A

- Q 鉄道旅客運輸収入は想定より順調のようだが、要因についてより詳細に教えてほしい。また、来期以降も同様の増加ペースを期待して良いか。
- A 上期から下期にかけての主な増減要因は資料でお示ししている通りだが、運賃改定による逸走が一定程度あったと考えており、それは現在精査中だ。また、上期は大雨の影響があった一方で、大阪・関西万博や営業施策の効果があったと考えている。また、お出かけ需要や観光需要等、上期の流れが下期も継続していると考えており、3Qにおいてもイベントによる増があったと認識している。来期の計画については、4Qの数字を精査したうえで、改めてお示ししたいと考えている。
- Q 鉄道旅客運輸収入は計画比で好調だと思うが、4Qで費用を積み増す可能性はあるか。
- A 鉄道について4Qに修繕が多くなる傾向は例年と同様だ。加えて鉄道施設等の老朽化に早めに手を打っていく必要があると考えているため、修繕費については2Q時点で上振れる見込みをお示した。老朽化に対して、来期以降どの程度のボリューム感で、どの程度のスケジュール感で実施していくかということを精査する。修繕費については、今期の傾向や来期以降の手当てを踏まえると、増加傾向にあると考えているが、どの程度になるかは改めてお示しする。
- Q 3Qまでの状況では人件費が若干想定より多いイメージだ。ベア等で上昇傾向にあることは承知しているが、収益が上振れる可能性もあり、特に大きな問題はないという理解でよいか。また人件費の上昇率について、今後も概ねこの水準感で推移するか。
- A 中期経営計画期間中は毎年4.3%程度の賃上げを見込んでおり、中期経営計画初年度の今期に7.1%の大きな賃上げを行った。今後の人件費の水準は、これから検討する大きなテーマの一つだ。また、中期経営計画の営業利益目標は既に今期の見通しで超えており、人件費以外の修繕費等についても物価高の影響があるため、来期や再来期の水準を検討している段階だ。来期は修繕費等の増により営業利益が凹む可能性もあるが、中期経営計画の最終年度は今期の数値を超えるよう検討を行っている。
- Q インバウンドについて12月以降、中国政府による渡航自粛勧告の影響で客数が減少しているとのことだが、3Qへの影響は。また春節がある4Qへの影響をどう考えているか。
- A 全体の鉄道旅客運輸収入に占めるインバウンドの比率は5%弱であり、そのうちのJRKYUSHU RAIL PASSに中国のお客さまが占める割合は30%程度だ。12月以降JRKYUSHU RAIL PASSの中国のお客さまへの発売枚数は減少しており、2月の春節時期へ

の影響も注視しているが、通期ではそれほど大きな影響はないのではないかと考えている。また、ホテルもインバウンドのお客さまが牽引しているが、当社ホテルは中国のお客さまが比較的少なく、また多くは個人のお客さまだ。キャンセルが出てても他の国のお客さまにご利用いただいております、ADR・稼働率ともに影響は少なく、予約状況を見ると好調だと認識している。

Q Nintendo FUKUOKA に関して、集客や収益等の貢献について伺いたい。

A 開業直後であり、具体的・定量的な効果はお示しが難しいが、非常に多くのお客さまに来ていただき、周辺テナントにも好影響があると考えている。魅力的なコンテンツであり、駅ビル全体への波及効果もあるだろう。

Q IP 活用による集客施策は他鉄道各社でも見られるが、御社は IP の活用についてどう見ているのか。また、今後の展開について教えてほしい。

A IP は非常に効果があると考えており、鉄道収入に関しても IP を活用した施策が功を奏したと考えている。また、Nintendo FUKUOKA にテナントとして入っていただいたことも、全体のお客さまの移動を活性化させるものであると考えている。他社と協働し、鉄道利用や駅ビル収入等の増加に向けて取り組んでいきたい。

Q 株主還元について、機動的な自己株式取得の考え方を改めて確認したい。

A 機動的な自己株式取得については、還元方針として中期経営計画でお示ししており、将来的な成長投資の有無や、社員への還元の状況、あるいはキャッシュフローの状況、資本の積み上がり等を踏まえて、株主還元のあり方の1つの選択肢として考えている。

<ご留意事項>

※ 本資料は、説明会当日の質疑をそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。また、本資料は、説明会当日時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、国内外および九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

以上